

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 琴一

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,949,646	6,367,620	10,611,973
経常利益	(千円)	392,266	693,687	890,100
四半期(当期)純利益	(千円)	267,114	481,235	605,367
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	4,912,840	5,519,728	5,245,996
総資産額	(千円)	9,005,624	10,669,156	9,462,155
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.05	86.57	108.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			37.00
自己資本比率	(%)	54.6	51.7	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,407	1,448,488	660,052
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,044	121,733	354,375
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,382	201,467	202,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,135,721	2,244,896	876,142

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.58	54.36

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第48期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速による輸出の低迷により、生産は弱さが残るものの、個人消費は緩やかな回復が持続し、設備投資も増加基調にあり高水準の企業収益により、景気は緩やかに回復しております。

かかる状況下、当第2四半期累計期間は、一部シャーシモデルチェンジに伴い、8月末が車両登録期限となる現行車の販売や、短期間での納車を希望されるお客様向けの先行製作車の販売が引き続き好調を維持しており、全国的なインフラ整備事業の進展等を背景に、活発な生産活動を行い、前年同四半期比増収・増益の結果となりました。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は531百万円増の6,091百万円(前年同四半期比9.6%増)、売上高は1,417百万円増の6,367百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益は300百万円増の678百万円(前年同四半期比79.4%増)、経常利益は301百万円増の693百万円(前年同四半期比76.8%増)、四半期純利益は214百万円増の481百万円(前年同四半期比80.2%増)を計上することとなりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ1,207百万円増加し、10,669百万円となりました。これは主に、売上債権の減少307百万円及び高知中央産業団地の敷地の一部を協力会社に売却したことに伴う土地の減少172百万円はありましたが、現金及び預金の増加1,368百万円及びたな卸資産の増加267百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ933百万円増加し、5,149百万円となりました。これは主に、前受金の減少86百万円、未払消費税等の減少33百万円及び預り金の減少33百万円はありましたが、仕入債務の増加981百万円、未払法人税等の増加99百万円及び引当金の増加40百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ273百万円増加し、5,519百万円となりました。これは主に、剰余金の配当205百万円はありましたが、四半期純利益の計上481百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、1,448百万円(前年同四半期比143.3%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加267百万円及び法人税等の支払額142百万円はありましたが、仕入債務の増加961百万円、税引前四半期純利益の計上699百万円及び売上債権の減少308百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、121百万円(前年同四半期は使用した資金31百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出53百万円はありましたが、固定資産の売却による収入177百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ0百万円増加し、201百万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ1,368百万円増加し、2,244百万円(前期比156.2%増)となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

(4) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
高知中央産業団地工場(仮称) (高知県高知市)	生産設備	4,000	706	自己資金及び 金融機関借入	2020年 1月	2021年 3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 既支払額の内訳は、主として工場等用地の購入等であります。  
 3 新工場建設計画の進展・見直しにより、着手予定年月を2019年10月から2020年1月に、完了予定年月を2020年11月から2021年3月に変更しております。  
 4 完成後の生産能力については、現時点で精査中であるため、記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,564,000	5,564,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	698	12.56
山本 琴一	高知県高知市	465	8.37
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981番地7	430	7.75
山口 隆士	高知県高知市	318	5.73
山本 吾一	高知県高知市	262	4.73
三谷 恵美子	高知県高知市	212	3.83
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.74
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	133	2.40
計		3,005	54.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,100	55,571	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,571	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981番地7	5,200		5,200	0.09
計		5,200		5,200	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,246	3,188,830
受取手形及び売掛金	1 2,760,633	2,452,971
商品及び製品	324,583	679,406
仕掛品	1,091,516	935,183
原材料及び貯蔵品	229,885	298,800
その他	21,581	32,538
貸倒引当金	1,380	1,226
流動資産合計	6,247,066	7,586,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	521,756	502,890
土地	2,129,615	1,957,569
その他（純額）	191,026	224,197
有形固定資産合計	2,842,398	2,684,657
無形固定資産	20,168	23,230
投資その他の資産		
繰延税金資産	213,040	235,380
その他	140,587	139,889
貸倒引当金	1,105	505
投資その他の資産合計	352,523	374,764
固定資産合計	3,215,089	3,082,652
資産合計	9,462,155	10,669,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,130,452	4,112,127
未払法人税等	159,087	258,332
賞与引当金	230,470	290,000
役員賞与引当金	46,200	4,735
製品保証引当金	53,000	66,000
その他	378,568	190,597
流動負債合計	3,997,779	4,921,791
固定負債		
退職給付引当金	208,910	218,166
その他	9,470	9,470
固定負債合計	218,380	227,636
負債合計	4,216,159	5,149,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	4,578,722	4,854,283
自己株式	1,879	1,879
株主資本合計	5,246,564	5,522,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	2,397
評価・換算差額等合計	567	2,397
純資産合計	5,245,996	5,519,728
負債純資産合計	9,462,155	10,669,156

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,949,646	6,367,620
売上原価	3,862,902	4,886,215
売上総利益	1,086,743	1,481,405
販売費及び一般管理費	1 708,223	1 802,428
営業利益	378,520	678,976
営業外収益		
受取利息	41	36
受取賃貸料	8,730	9,297
未払配当金除斥益	2,521	3,001
その他	2,658	2,380
営業外収益合計	13,951	14,716
営業外費用		
為替差損	203	
その他	1	5
営業外費用合計	205	5
経常利益	392,266	693,687
特別利益		
固定資産売却益	608	5,834
特別利益合計	608	5,834
特別損失		
固定資産売却損	48	
固定資産除却損	0	148
特別損失合計	48	148
税引前四半期純利益	392,826	699,373
法人税、住民税及び事業税	103,903	240,462
法人税等調整額	21,808	22,324
法人税等合計	125,711	218,138
四半期純利益	267,114	481,235

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	392,826	699,373
減価償却費	63,102	58,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	824	753
賞与引当金の増減額(は減少)	50,830	59,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,115	41,465
製品保証引当金の増減額(は減少)	680	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,949	9,256
受取利息及び受取配当金	573	568
売上債権の増減額(は増加)	449,678	308,262
たな卸資産の増減額(は増加)	73,511	267,404
仕入債務の増減額(は減少)	48,070	961,026
その他	50,535	207,653
小計	739,846	1,590,664
利息及び配当金の受取額	573	568
法人税等の支払額	145,012	142,745
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>595,407</b>	<b>1,448,488</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,433	49,132
有形固定資産の売却による収入		177,569
無形固定資産の取得による支出		4,834
その他	388	1,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,044</b>	<b>121,733</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	201,379	201,467
その他	3	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,382</b>	<b>201,467</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,980	1,368,754
現金及び現金同等物の期首残高	772,740	876,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,135,721	1 2,244,896

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	39,490千円	
支払手形及び買掛金	321,013千円	

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料	182,234千円	195,659千円
賞与引当金繰入額	99,207千円	136,255千円
役員賞与引当金繰入額	5,185千円	4,735千円
退職給付費用	5,355千円	9,040千円
貸倒引当金繰入額	824千円	753千円
製品保証引当金繰入額	991千円	13,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	2,634,217千円	3,188,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,497,852千円	943,352千円
別段預金	644千円	581千円
現金及び現金同等物	1,135,721千円	2,244,896千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	205,674	37.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	205,673	37.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円05銭	86円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	267,114	481,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	267,114	481,235
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,757	5,558,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

兼松エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。